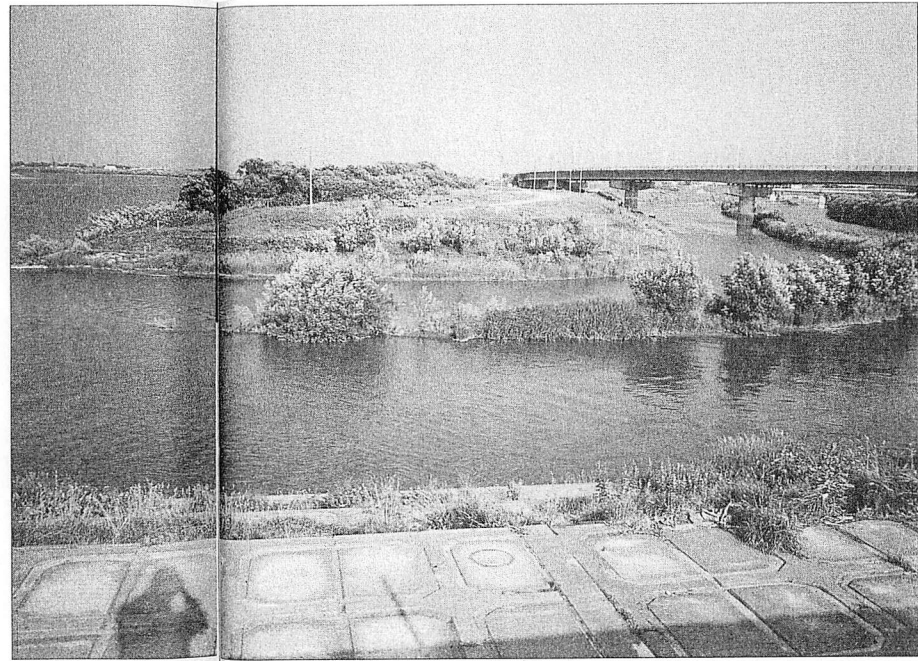


# 総合治水対策へ第一歩 合流点や遊水地に難題も

## 河道の移設案に 江別市が猛反発

堀達也知事は七月二十七日、千歳川放水路計画を中止し、流域内の総合治水対策を推進するよう求めた意見書を国に提出した。これを受けて川崎一郎・道開発庁長官が同三十日、正式に「放水路計画を中止する」と表明し、長い間もめ続けてきた計画に終止符が打たれた。「放水路以外の方法で千歳川流域の治水対策はどう取りくむか」について、合意形成を図っていく環境がようやく整ったのである。

流域の総合治水対策には、石狩川と千歳川との合流点の水位を下げる対策が含まれる。これまでに検討されてき



千歳川（右手）と石狩川との合流点。ここに背割堤を造ったり、左手の石狩川を北側に移設する案などが今後の検討課題になっている。

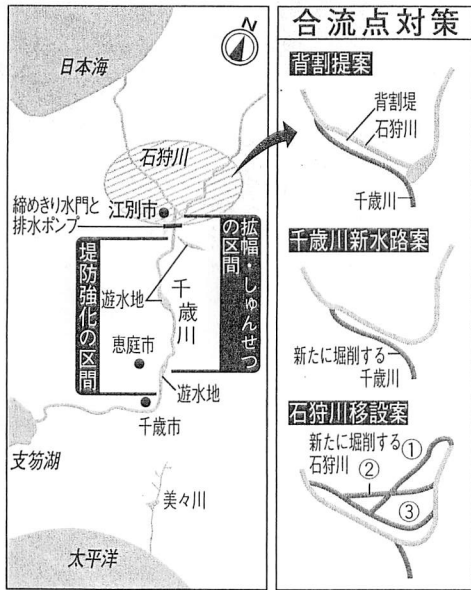
間前 取材に訪れた江別市では、

「(有力視される第3案になると)公共施設や大きな集落がぶれるし、掘削した残土の処理問題も発生する。昭和五十六年の大水害のあと、築堤工事のために住宅や市道を移設しており、「また、動きなさい」とは言えない。他のルートも優良農地をつぶす点では同じ。市の総合計画が根本から崩れてしまう」

(薄井逸夫・治水開発課長)

と反対理由を説明した。「合流点対策を言うのなら、千歳川の水を太平洋に流す案(新遠浅川案)も併せて検討せよ」というのが、江別市はじめ千歳川流域自治体の主張である。

この話を聞きながら、わたしは放水路計画ルートの千歳市駒里を訪れた時のことを思い起こしていた。ここでは



図。道がまとめた千歳川の総合治水対策

た案は次の五つだ(図を参照)。  
①背割堤  
②千歳川新水路  
③石狩川河道移設第一案(篠津連河沿い)  
④同第二案(江別市と当別町の境界沿い)  
⑤同第三案(現石狩川沿い)

昨年秋、石狩川移設方式が検討の俎上にあるや、江別市の江北地区八幡・篠津・美原・豊栄の4地区は「農業の根幹を揺るがすルート案であり、容認できない」と反対を表明。今年四月には、市が商工会議所や農協、土地改良区などを網羅した「合流点対策連絡協議会」を設立するなど、反対運動を強めている。

川崎長官による「中止表明」の一週

開発局が「念書」と称するカラ手形をもとに放水路による地域振興の青写真を示した経緯があり、いつまでも着工できずに期待を裏切られた住民は「へビの生殺しだ」と憤慨していた。事業者による一方的な線引きがさまざまなトラブルをもたらしたのだ。

今度江別市が線引きの対象に挙げられた。いきなり「新石狩川をぶち抜く」と聞いて怒るのは当然のことだが、その一方でいまだに治水対策を流域外(太平洋へ水を抜く新遠浅川案)に求めようとすする市の見解を聞いて、その身勝手に首をひねってしまった。

## 合意形成に成果 拡大会議の議論

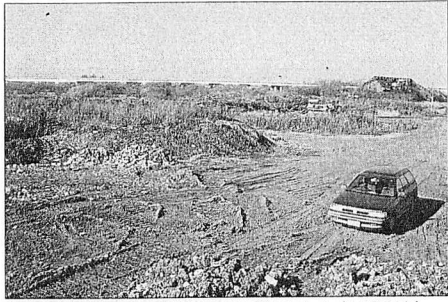
八二年に国の基本計画に明記されて以来、賛否両論が交錯し、長年にわたってこう着状態が続いてきた千歳川放水路計画が、事態の打開に向けて動き出したのは数年前のことだ。

開発庁は田卓会議の設置を提唱したが、道指導連や自然保護団体の賛意が得られずに頓挫し、業を煮やした建設省が「予算凍結」を表明(97年5月)

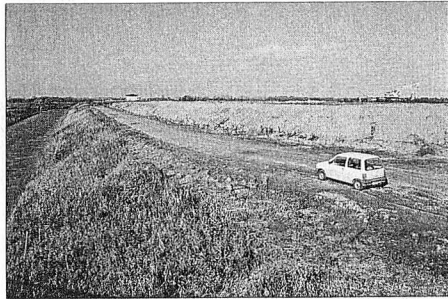
## 連載・転換期の公共事業⑪ 中止が決まった 千歳川放水路計画

ルポライター 滝川 康治

7月30日、道開発庁長官が千歳川放水路計画の中止を正式に発表し、17年間にわたって迷走してきた計画に終止符が打たれた。今後は総合治水の具体化に向けた検討が始まるが、石狩川との合流点対策や遊水地づくりなどの難題が山積する。放水路をめぐる経緯と今後の課題を整理してみた。



本来は遊水地になる場所を産廃で埋め立て（江別市内）



土砂置き場のところもある（幌向運河近く）

## 具体策をめぐる 新たな検討の場

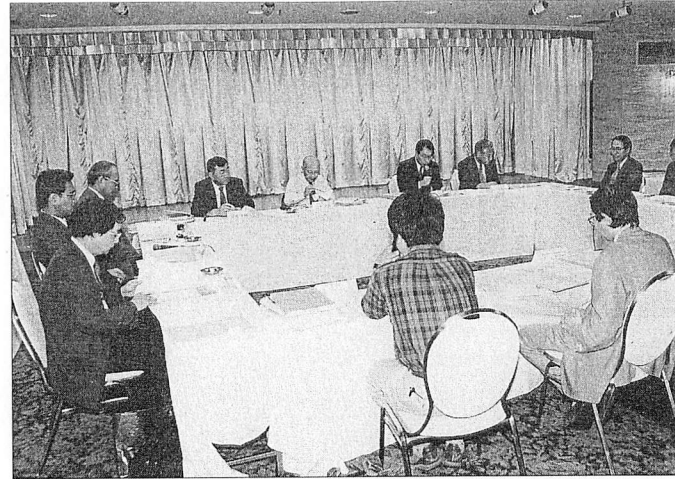
○一年中に具体的な対策をまとめる予定、という。いまは「中止後」の道筋が示された段階であり、各論の議論になると難題が山積している。

「新たな検討の場」は、国（開発局）と道が共同で運営する方針で、  
①河川工学や環境、農業などの研究者らによる検討機関  
②地元関係者らによる協議機関  
の二頭立てで進める予定。今春まで

の「検討委」と「拡大会議」の関係に做った運営になりそうだ。道は「できただけ早く設置したい」「土地水対策課としているが、人選などはこれからの作業になる、という。  
今後の検討作業で第一の難題は、やはり合流点対策だろう。  
示された対策のうち石狩川の河道移設案は、昨春秋に浮上したものが、机上のプランの域を出ていない。いずれのルートとも江別市などの一大農業地帯を横断して「新石狩川」を造る計画。掘削工事そのものは技術的に可能であっても、農地利用や水利権の調整

生活への影響などの難題が多いだけに地元が反発するのも無理はない。  
江別など流域の四市二町でつくる千歳川水系治水連絡協議会（会長＝黒氏博実・恵庭市長）は「河道移設案と千歳川の水を太平洋に抜く、新遠浅川案を同列で検討対象にせよ」と要望しているが、これは流域外に迷惑をかける、放水路計画を蒸し返す時代錯誤の主張といえる。が、河道移設そのものも現実性のある案とは思えない。  
放水路計画に反対してきた「とりかえそう北海道の川・実行委員会」代表の小野有五さん（北大教授）は、  
「二十年後には、合流点で大規模な工事を行なわずとも、千歳川流域の総合治水対策を実施するだけで、八一年規模の洪水は十分に防げる」とする意見を表明している。  
国は石狩大橋地点での基本高水流量（洪水時を想定した際の流量の最大値）を一万八千方メートル／秒と設定しているが、総合治水対策を実施すると一萬三千八百立方メートル／秒までの流量を処理できる。これは、観測史上最大だった八一年洪水時のピーク流量一萬二千八百立方メートル／秒を上回

る。したがって、流量設定を変えるだけで江別市内での大規模な河道移設は必要なくなる——という指摘だ。  
高水流量は、全国一律のマニュアルに基づくモデル計算を行なって決められており、過大な数値が設定される傾向が強い。それだけに、小野さんの意見は大いに検討に値する。  
また、「大規模工事がベスト」とは限らない。中小規模の治水工事を組み合わせる手法だってある。例えば、篠津川を少し拡幅して、大洪水時に限って石狩川の水を排出する、といった「分水路案」も検討していいのではないだろうか。現場をよく調べ、地元住民の知恵も借りながら検討していけば、きっと良いプランが生まれるはずだ。  
遊水地や調整池の設置案も、実現までには「総論賛成、各論反対」の声が出てきそう。



意見の異なる関係者が一堂に会し、議論を交わした「拡大会議」（昨年9月）

巨大土木事業のひずみ、国と自治体のゆがんだ関係など、すべての問題が拡大会議の場に持ち込まれた。  
わたしは昨年、数回にわたって拡大会議を取材したが、放水路にこだわる流域自治体の代表らと反対派のメンバーが応酬しあうこともしばしばで、机上の計算をもとに説明する開発局担当者が追及される場面もあった。席上、山田委員が冷静に議論を整理し、総合治水対策をまとめあげていく姿が印象的に残っている。  
拡大会議で賛否双方が意見をぶつけ合い、対立点が鮮明になったことは、逆に「まず流域内で治水の手当てを講じていって」という合意づくりの方向に進んでいった。これは検討委の最大の功績といえるだろう。  
流域外に水を抜く「新遠浅川案」の扱いで最後までめめ続けたが、検討委は今年六月「千歳川治水は、放水路ではなく、総合治水対策で取りくむべき」とする提言を堀知事に答申した。  
「山田委員長は、自分の意見を持ちつつ相手と調整する素晴らしい能力があり、立派な進め方をされた。提言書も委員長みずから作成して事務局に確認を求めたほどで、知事の諮問機関としては異例のことだった」  
と、道土地水対策課の担当者が評価するように、山田氏の采配があつてこそその提言であつた。  
結局、道は、この答申を全面的に踏襲する形で国に意見書を提出。そこでは、千歳川の流域内対策として、  
①河道の拡幅と浚渫、堤防の嵩上げ

②標高六メートル以下の地域約千八百ヘクタールに洪水時に堤防からあふれた水を貯める遊水地を設置する  
③ポンプ場の能力向上と併せて、洪水時に低地に集まる内水を貯める調整池を千八百ヘクタール設置する  
④洪水時に石狩川からの逆流を防ぐため、合流点近くに締め切り水門とポンプ場を設置して遊水地に排水する  
を挙げる一方、合流点対策として前出の案を示し、これらを「新たな検討の場」で議論するよう求めた。  
道が示したのは「たなき台」にすぎない。道の意見をもとに開発局は二〇

するに及んで、計画撤回の流れが加速した。結局、事態打開に向けて下駄を預けられたのは、千歳川の管理者の国ではなく、道庁であつた。  
九七年九月には、道は計画を「白紙に戻すこと」を前提に意見交換を図る場として、知事の私的諮問機関・千歳川流域治水対策検討委員会（委員長＝

山田家正・小樽尚大学長）を発足させる。途中から流域自治体や農業関係者、自然保護団体、弁護士らを加えた「拡大会議」も設置され、検討委との車の両輪で一年八月月にわたる議論がなされた。ここでは、開発局はオブザーバー、道は事務局と、いずれも脇役を演じた。十数年間にわたる賛否の確執や、

委員長の冷静に議論を整理し、総合治水対策をまとめあげていく姿が印象的に残っている。  
拡大会議で賛否双方が意見をぶつけ合い、対立点が鮮明になったことは、逆に「まず流域内で治水の手当てを講じていって」という合意づくりの方向に進んでいった。これは検討委の最大の功績といえるだろう。



81年の洪水時の千歳川下流部（上方が石狩川。開発局発行「水害」より）

なっていた。また、千歳川沿いの低地を開発局の事業で盛んに農地造成をしているところもあった(恵庭市内)。自治体などはこんな状態を放置しつつ、「水害になるから放水路を」と言っていたのだから説得力のない話である。

こうしたチグハグな光景をなくす一方で、広大な湿地帯として残る旧長都沼付近や中小の沼などを、まず遊水地にするとい。また、既存の農地を遊水地化することには農業関係者の抵抗感もあるだろうが、地域を水害から守るために発想を変えることが大事ではないか。もちろん、国や道の積極的な支援策も必要である。

川は国民がオーナーであり、国は管理を任されているだけなのだから、住民もまた行政依存の姿勢を改めて、遊水地・調整池づくりに知恵を絞るときではないだろうか。

## 開発局と道庁は 猛省し再出発を

土幌高原道路に続いて千歳川放水路計画が中止になったことで、長年の論争に一応の終止符が打たれた。走って

いる公共事業も止まる時代になったのだ。これを機に、道も開発局も本気で変わってもらわなければ困る。

かつて取材に訪れた苫小牧市で、こんな話を聞いた。放水路計画が浮上して聞もなく、のちに開発局長になる人物がやってきて、ルート近くの農民らに横柄な態度で接した。そんな人物が複数いて、住民や市の職員たちはその共通の頭文字をとって「開発局の3Hが悪さをしに来た」と揶揄したとか。

また、千歳川流域の町では放水路推進の大会に参加させるために、開発局のバスに住民を乗せて輸送した話も伝わっている。そうした住民や自治体を翻弄するようなやり方は、金輪際やめてほしいものだ。

住民の側に立つべき道庁は傍観者に終始する傾向が強かった。拡大会議の委員からも、「道は何もしようとしない」という不満が漏れた。河川管理者の開発局の力が強く、発言しにくい立場だったことを割り引いても、もっと早く事態打開に動いたならば、これほど長期化しなかっただろう。真摯に反省し、きめ細かな治水対策が実現するよう国に働きかけてほしいものだ。